

12 農業農村整備事業（公共）

【268,928（262,733）百万円】

対策のポイント

農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、洪水被害防止対策等を推進します。

<背景／課題>

- ・農地の集積・集約化、農業の生産性向上を図るためには、農地中間管理機構とも連携しつつ、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがい等を推進する必要があります。
- ・国土強靱化を図るためには、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要があります。

政策目標

- 担い手が利用する面積が今後10年間で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進
- 国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率（約2割（平成23年度）→約6割（平成28年度））
- 基幹水利施設の機能診断済みの割合（約4割（平成22年度）→約7割（平成28年度））

<主な内容>

1. 農業競争力強化対策 106,425（103,471）百万円

農地中間管理機構との連携等により、大区画化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進します。

(1) 農業競争力強化基盤整備事業

- ・受益面積：20ha以上（中山間地域：10ha以上）
- ・促進費：地区の大宗を集積・集約化した場合は事業費の最大12.5%を交付

(2) 農業基盤整備促進事業

- ・水田・畑の畦畔除去、暗渠排水等の簡易整備を定額助成（10万円／10a等）
- ・面的集積の場合は定額助成の単価を2割引上げ

2. 国土強靱化対策 162,503（159,262）百万円

- ・基幹的な農業水利施設やため池等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、集中豪雨による農村地域の洪水被害防止対策等を実施します。
- ・老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施します。

| | | | |
|------------------|---------|-----------|-----|
| 農業競争力強化基盤整備事業（1） | 32,417 | （32,417） | 百万円 |
| 農業基盤整備促進事業（1） | 22,000 | （22,000） | 百万円 |
| 農業水利施設保全合理化作業（1） | 4,461 | （4,409） | 百万円 |
| 国営農地再編整備事業（1） | 16,920 | （13,960） | 百万円 |
| 国営かんがい排水事業（1、2） | 116,327 | （116,798） | 百万円 |
| 農村地域防災減災事業（2） | 27,368 | （27,009） | 百万円 |
| 国営総合農地防災事業（2） | 16,546 | （16,743） | 百万円 |
| 水資源機構かんがい排水事業（2） | 6,926 | （5,667） | 百万円 |

国庫負担率・補助率：2／3、1／2等
事業実施主体：国、都道府県等

〔お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3502-8695）〕

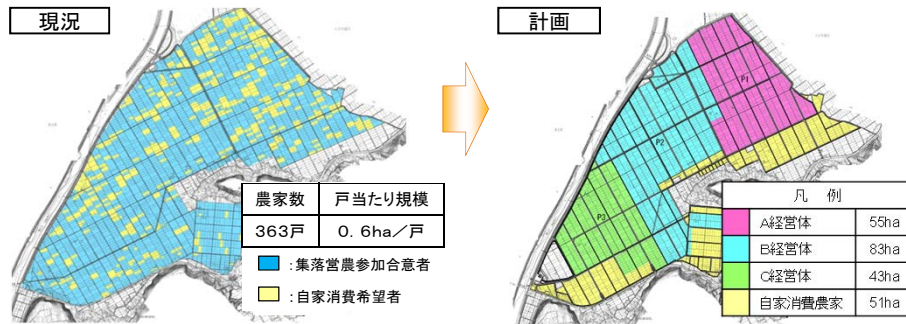
農業農村整備事業

[平成26年度当初予算：268,928百万円]

1. 農業競争力強化対策

○ 農地中間管理機構との連携等により、**大区画化等の基盤整備**を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進。

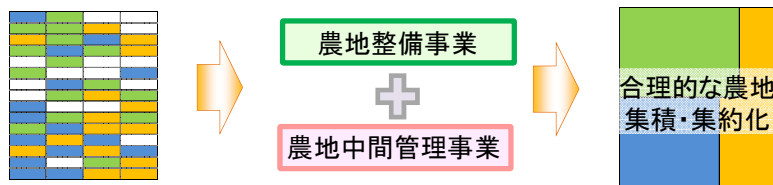
●地域全体の一体的な農地整備



●簡易整備による区画拡大



●農地中間管理機構の活用



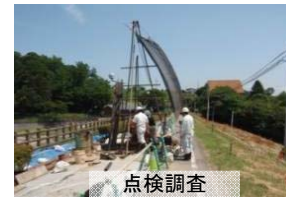
●畑地かんがいの整備



2. 国土強靱化対策

○ 基幹的な農業水利施設やため池等の**耐震診断**や**ハザードマップの作成**、**耐震化工事**、集中豪雨による農村地域の**洪水被害防止対策**等を実施。

●ため池の点検・整備



点検調査



補強したため池

●ハザードマップの作成



●ため池下流の住宅の安全確保



●洪水被害防止対策



○ 老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、**補修・更新等を適時・的確**に実施。

●農業水利施設の補修・更新



水路の機能診断



補修



管内の点検



補修